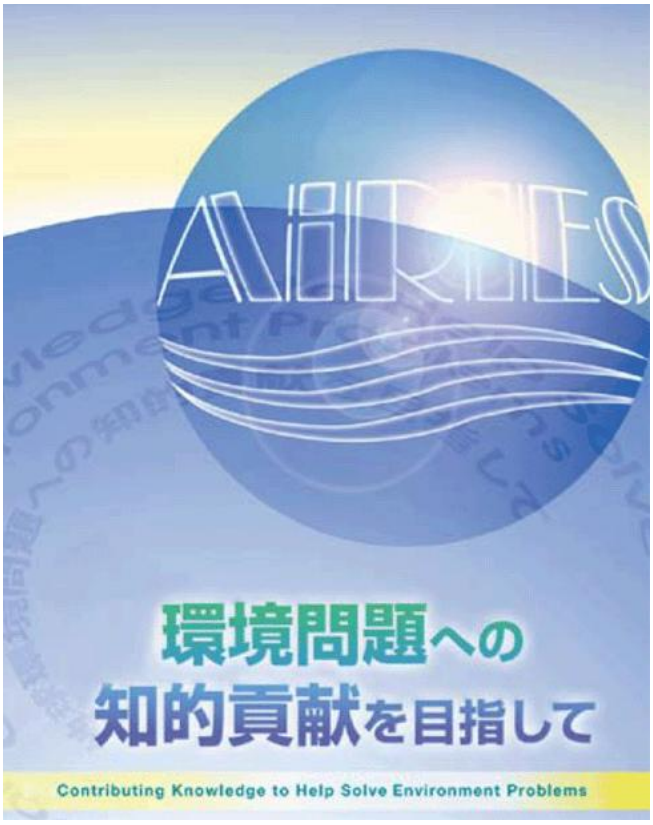
国際環境研究協会ニュース

AIRIES NEWS

2009年2月1日 第152号



CONTENTS

１ 協会業務報告
２ 英文誌最新号のご案内 －Emerging Threats Posed by Infectious Diseases Transmitted from Wildlife－
３ 和文誌最新号のご案内 －小笠原における移入種対策と生態系への影響（仮）－
４ 平成 20 年度代 2 次補正予算について
５ 環境研究最前線(35) 地球環境研究総合推進費 特別枠 「低炭素社会」で実施されている課題の紹介（２） 福山 力・河合崇欣（プログラムオフィサー）
６ 地球環境研究総合推進費の共同研究者が中国国家自然科学賞を受賞 鶴田治雄（プログラムオフィサー）
７ 業務日誌

協会業務報告

高木宏明(専務理事)

新年の仕事が始まると日にちが経つのが大変早いもので、もう 2 月になってしまいました。新しいオフィスでの業務も 2 ヶ月経ちましたので、だいぶなじんできているように思います。

年度末も迫ってきており、地球環境研究総合推進費や環境研究・技術開発推進費の来年度の新規採択課題の選定を行う分科会などが集中的に開催されていますので、その支援を行わなければなりませんし、PO 業務に関しても、課題研究グループの会合が目白押しで、PO もあちこちに飛び回っています。また、全体的に業務もとりまとめに入っていかなければなりませんので、職員や PO にとっては大変な時期です。

その年度の押し迫った 1 月に入って、2 つの業務を落札しました。一つは、「平成 20 年度地球環境研究総合推進費の研究制度評価に関する基礎調査委託業務」（総合評価落札方式）です。地球環境研究総合推進費については、平成 15 年度に制度評価が行われていますが、それから 5 年あまりが過ぎていますので、戦略的研究開発領域の実施や地球環境研究革新型研究領域の新設など研究開発制度面における改善・改良等を踏まえて、制度評価を実施することとなりました。本業務はそのための基礎的な情報の収集・分析を行うものです。

具体的には、①推進費の主要な制度の変遷に関する調査検討、②主要な研究課題による成果等の質的把握に関する調査検討、③戦略課題のプロジェクトリーダーを対象としたヒアリング調査、④行政ニーズへの対応に関する情報収集などです。

もう一つは、「平成 20 年度廃棄物処理等科学研究費補助金等に係る委員会運営等業務」です。これは、従来、環境省の廃棄物・リサイクル部の中で完結していた委員会運営業務を初めて外注するものです。一般競争入札で、数社が説明会に来ていたということでしたので、価格面で太刀打ちできないだろうと思っていたのですが、当協会を含め 4 社が入札した中で幸いにも落札できました。年度末で業務が大変ですが、少しでも収益のプラスになればと思い、実施することにしました。

昨年 12 月に公表された行政支出総点検会議の報告書は、平成 21 年度予算に大きな影を落としましたが、この報告書に関連して、3 月に会計実地検査が行われます。環境省関係では 2 団体が対象となっており、私の兼務する（財）日本環境協会もその一つになっています。年度末の決算の作業などと重なりますので大変です。当協会は幸い該当しませんでしたが、今後の会計実地検査への対応について真剣に考えておく必要があります。

3 月には予算の理事会があります。今年は理事改選の時期でもありますので、理事の方々にはご協力のほどよろしくお願いします。

今年度は引越しがありましたが、補正予算の範囲内でどうにか収まりそうです。ただ、来年度以降、公益法人をとりまく環境はますます厳しくなる可能性がありますので、心を引き締めて運営していく必要があります。みなさまのご支援・ご指導のほどよろしくお願いします。

英文誌最新号のご案内

Emerging Threats Posed by Infectious Diseases Transmitted from Wildlife

昨年 11 月、『Global Environmental Research』Vol.12 No.1「**Emerging Threats Posed by Infectious Diseases Transmitted from Wildlife**」が発行されました。鳥インフルエンザや西ナイル熱などの感染症は、世界各地で猛威をふるっており、日本においても、九州、中国地方、青森、北海道等の各地で鳥インフルエンザの発生が確認されたことは記憶に新しいと思います。本特集では、野生生物を媒体とする感染症に焦点をあて、疾病の由来、伝播経路、環境への影響、今後の対応策などについて、まさにこれらの研究に関わり実際に現地調査をされている代表的研究者の方々にご執筆していただきました。責任編集者は、国立感染症研究所獣医科学部長の山田章雄氏と、当編集委員会委員長の樋口広芳 東大教授です。大変に充実した内容となっております。

―Contents―

- **Preface ..... A.YAMADA & H.HIGUCHI**
- **Emergence and Spread of Infectious Diseases ..... A.YAMADA**
- **Ecology of Influenza Viruses in Nature, Birds, and Humans ..... H.KIDA**
- **Outbreaks of Highly Pathogenic Avian Influenza in Japan ..... T.ITO**
- **Epidemiology and Diagnosis of West Nile Virus Infection .....I.TAKASHIMA, H.KARIWA & K.SHIRATO**
- **Distribution and Ecology of Potential Vector Mosquitoes of West Nile Fever in Japan ..... M.KOBAYASHI, S.KASAI, K.SAWABE & Y.TSUDA**
- **Vector-borne Infectious Diseases and Climate Change ..... I.KURANE, A.KOTAKI & T.TAKASAKI**
- **Migration of Birds in East Asia with Reference to the Spread of Avian Influenza ..... N.YAMAGUCHI & H.HIGUCHI**
- **Current Status and Measures of Zoonosis Control in Japan ..... Y.YOSHIKAWA**
- **Global Alert and Response Against Emerging and Reemerging Infectious Diseases -an Overview- ..... T.SUNAGAWA**
- **Spring Migration of Eurasian Cranes *Grus grus* from Gujarat, India to Their Northern Breeding Grounds ..... H.HIGUCHI, S.JAVED, M.NAGENDRAN & M.FUJITA**

ご予約受付中！

和文誌最新号のご案内

―小笠原における移入種対策とその生態系影響（仮）―

3 月初旬に、和文誌 Vol.14 No.1「小笠原における移入種対策とその生態系影響（仮）」が刊行となります。今特集号は、当協会編集委員の可知直毅首都大学東京教授の企画により、(独)森林総合研究所の安部哲人氏、杉浦真治氏のご協力のもと、編集をすすめて参りました。小笠原諸島での移入種問題は、先ごろ朝日新聞の一面にも掲載されるなど、大変に注目度の高いテーマとなっています。発行まで 1 ヶ月もありませんが、今特集号で使われる用語が、今後、一般化する可能性もあるため、その使い方などぎりぎりまで議論を戦わせています。出来上がりにご期待下さい。

－目　次－　（＊ タイトル等、一部変更になる場合もございます）

・はじめに …… 可知直毅
・小笠原における侵略的外来種の生態系影響とその順応的管理にむけて …… 大河内勇
・小笠原諸島における侵略的外来種の根絶とその影響に関する研究 …… 牧野俊一
・侵略的外来生物・ニューギニアヤリガタリクウズムシの生態と固有陸産貝類への影響 …… 杉浦真治
・崖淵の楽園：小笠原諸島陸産貝類の現状と保全 …… 千葉　聡
・小笠原諸島における外来種が固有昆虫類に及ぼす影響とその緩和への方策 …… 苅部治紀
・小笠原におけるグリーンアノールの生態と防除 …… 戸田光彦
・小笠原諸島における送粉系撹乱の現状とその管理戦略 …… 安部哲人
・小笠原諸島におけるイソヒヨドリによる外来植物の種子散布 …… 川上和人
・小笠原諸島における野生化ヤギ排除後の外来木本種ギンネムの侵入 …… 畑　憲治・可知直毅
・小笠原におけるアカギの根絶と在来林の再生 …… 田中信行・深澤圭太・大津佳代・野口絵美・小池文人
・小笠原におけるネズミ類の根絶とその生態系に与える影響 …… 橋本琢磨
・小笠原の外来種対策事業：行政・島民・研究者の協働 …… 中山隆治
・外来哺乳類による海鳥類への被害状況 …… 堀越和夫・鈴木　創・佐々木哲朗・千葉勇人
・小笠原の外来樹種の生理生態 …… 石田　厚・矢崎健一・大曽根陽子・山下直子
・植栽と外来生物問題 …… 加藤英寿・須貝杏子
～コラム～
・小笠原におけるアカギの薬剤枯殺手法の開発 …… 伊藤武治・大津佳代・奥田史郎・九島宏道

会員の皆様には通常通り謹呈させていただきますが、さらにご入用がある場合には、同封の用紙にご記入の上、FAXにてお申し込み下さい。印刷部数が限られておりますので、事前のお申し込みをお願いいたします。（締切り：2月末日）。

問い合わせ、申し込み先：(社)国際環境研究協会
TEL：03-5812-2105　FAX：03-5812-2106

平成20年度第2次補正予算について

高木宏明(専務理事)

平成20年度第2次補正予算が1月27日に成立しました。今回の補正予算は、10月30日に決定された「生活対策」及び12月19日に決定された「生活防衛のための緊急対策」を実施するために必要な経費の追加を行うことなどを目的とするものです。

この補正予算における環境省関係の予算は、「生活対策」として10,016百万円、「その他」971百万円で、内訳は下表のとおりです。

●「生活対策」　10,016百万円

カーボンオフセット推進事業		120 百万円
漂流漂着ゴミ対策重点海岸クリーンアップ事業		300 百万円
越境大気汚染監視ネットワーク強化事業		150 百万円
環境保全型の地域づくりの推進支援事業		2,000 百万円
21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業		2,000 百万円
廃棄物処理施設耐震化事業		1,015 百万円
地域生活排水対策推進浄化槽整備モデル事業		2,487 百万円
特定鳥獣保護管理対策事業		46 百万円
国立公園等保全整備促進事業		1,898 百万円
	国立公園クリーンアップ推進事業	100 百万円
	国立公園等活性化推進事業	1,498 百万円
	生物多様性保全拠点整備事業	300 百万円

●「その他」　971百万円

旧軍毒ガス弾による被害の未然防止を図るため行う掘削確認調査等	971百万円

環境研究最前線（35）

地球環境研究総合推進費 特別枠「低炭素社会」で実施されている課題の紹介(2)

福山　力・河合崇欣(プログラムオフィサー)

先月に引き続き、平成 20 年度の問題対応型研究領域に設けられた 2 つの特別枠のうちの一つ、「低炭素社会」に属する課題を紹介します。今回紹介する 3 つの課題はすべて第 4 研究分科会が担当します。

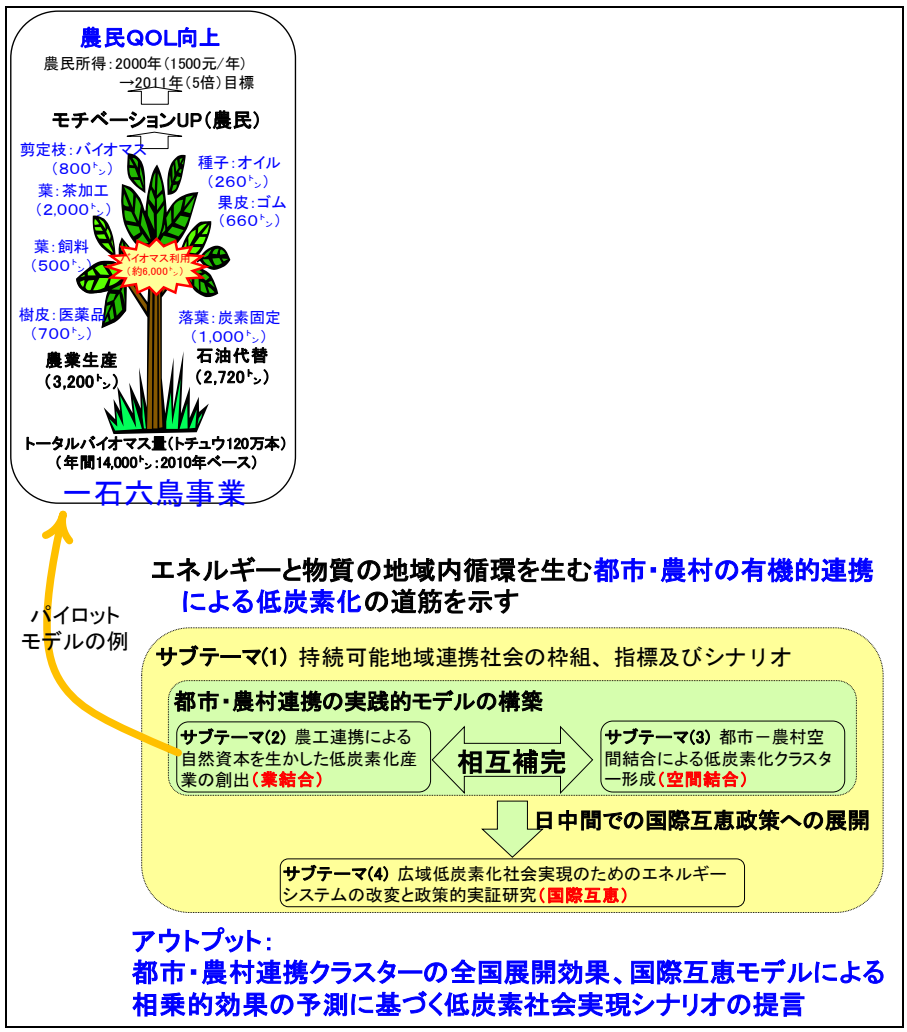
◎ Hc-084 「都市・農村の地域連携を基礎とした低炭素社会のエコデザイン」

研究代表者： 梅田 靖 （大阪大学大学院 工学研究科）

地球温暖化の防止に向けて、わが国の 2050 年脱温暖化シナリオに規定される構造転換の具体的なシナリオを策定すること、および、急激な経済成長と共に温室効果ガス排出量が急増した中国に対する日中互恵による中国社会の低炭素化への誘導は重要な課題です。

本研究の目的は、各部門の個別改善努力では限界がある低炭素化社会移行へ向けた現状を打破するため、エネルギーと物質（バイオマスや地上資源）の地域内循環を生みだす「都市と農村の有機的連携」を構想して、地域の低炭素化への道筋を示すことです。このために、日中におけるパイロットモデルを調査、作成し、農村での技術革新と低炭素化産業の創出（業結合モデル）、都市と農村の地域的連携によるエネルギー・物質循環のデザイン（空間結合モデル）、中国の低炭素化に向けたパイロット事業に我が国の技術、知識、経験を活かす政策提言（日中国際互恵モデル）を提示します。これらをもとに、パイロットモデルの全国展開効果、国際互恵モデルによる相乗的効果の予測に基づく低炭素社会実現シナリオを提言します。

本研究を通じて、１）2050 年脱温暖化シナリオに対応した都市農村連携モデルの提言、および、２）中国社会の低炭素化誘導に向けた、低炭素化と貧困克服、公害対策、産業振興を我が国の協力の下で実現する一石六鳥シナリオの提言を通じて、我が国の地球環境政策へ貢献します。

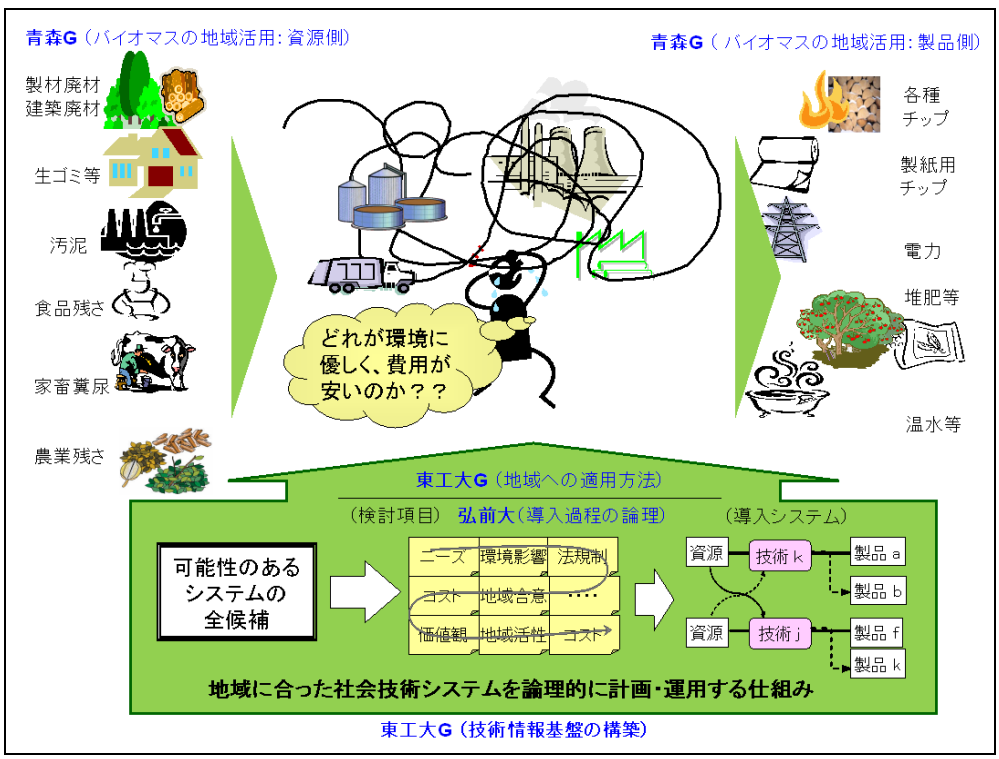


◎ Hc-085 「バイオマスを高度に利用する社会技術システム構築に関する研究」

研究代表者： 仲　勇治（東京工業大学　資源化学研究所）

バイオマス資源の有効利用に関して様々な研究開発や事業の普及策が講じられつつありますが、この資源は広く・薄く分布しているため、収集・輸送などの物流整備が課題です。同様な理由でエネルギーや有用物質に変換するにもプロセス効率やプラント建設単価が化石資源に比べて不利であり、円滑な普及／促進が進まないというのが現状です。個別の資源に注目すると、例えば、都市ごみや下水などの廃棄物処理は近年高度処理を余儀なくされ、環境コスト増加をきたしており、また、森林系のバイオマスについても温室効果ガス吸収源の役割を担うためには、適正な森林管理が必要であるとともに、その結果発生する間伐材や林地残材の有効利用も喫緊の課題です。

本研究の目的は、「バイオマスを高度に利用する社会技術システム構築」を目指し、多様なバイオマス資源の利用を円滑に進めるための物流システムと、エネルギーなどの有価物への変換システムとからなるバイオマス利用のシステム全体を求める方法論を確立し、それを支援する技術情報基盤を整備することです。また、この成果を実地域（青森県を対象）に適用し、方法論を実用可能なものにすると同時に、より適用範囲を広げることも大きな目標となります。本研究の成果目標は、地域の実情把握と分析、技術情報基盤の開発、社会技術システムの導入過程に関する研究とそれらの青森地域への適用です。



◎ HC-086 「低炭素型都市づくり施策の効果とその評価に関する研究」

研究代表者： 井村秀文　（名古屋大学大学院環境学研究科）

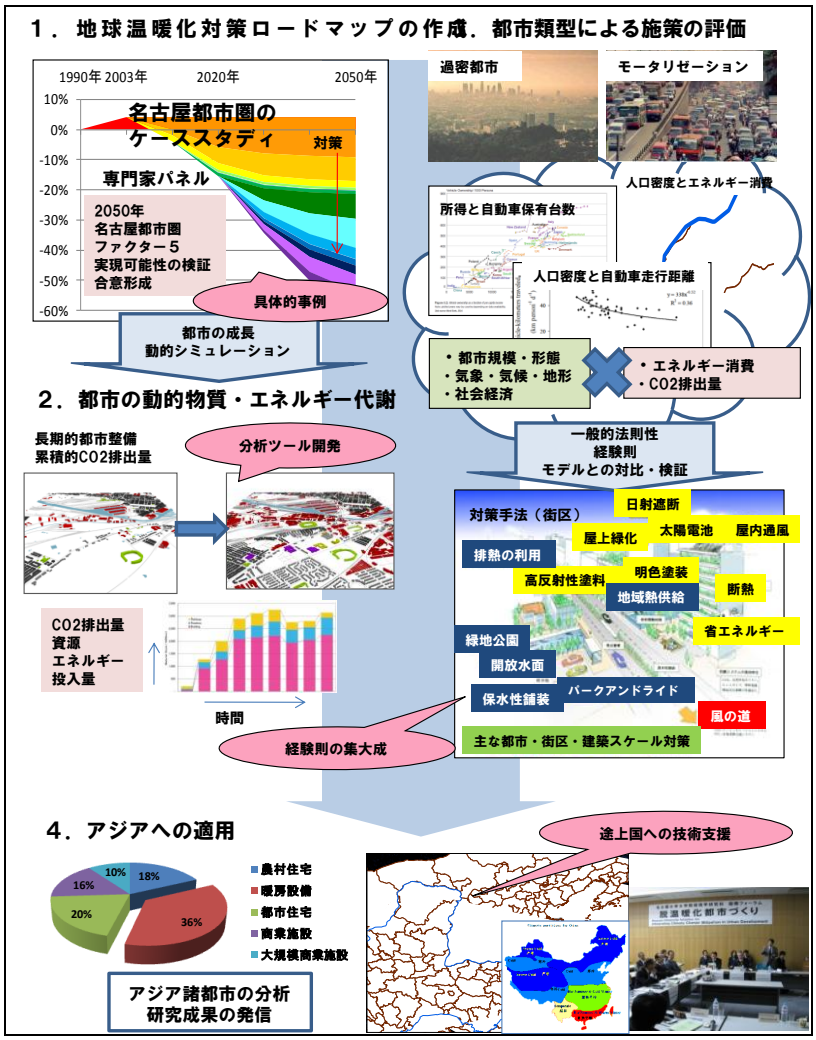
低炭素社会の実現には、経済活動の主舞台であり、人口の多くが住む都市における地域主体の取組、特に民生・交通部門での対策が不可欠であり、都市の社会システム全体を低炭素社会に転換することが求められています。

2007 年の IPCC 第 3 作業部会報告書によれば、

施策分野別に見た 2050 年までの温室効果ガス削減ポテンシャルが一番大きいのは「建築（ビル・住宅)」です。2007 年 6 月の G8 首脳会議（ハイリンゲンダム・サミット）の経済宣言も、「持続可能な建築」「交通」「エネルギー効率」分野での取組みに焦点をあてています。また、急速な都市化と都市の膨張に直面している中国、インドなどにおいて、都市整備の早い段階で低炭素社会実現の施策を実施してもらうことが必須であり、そのためには日本が革新的なモデルを提示し、その可能性を積極的に発信しなければなりません。

本研究では、具体的な都市（名古屋市及び中部圏の中都市、アジア諸都市など）を想定し、低炭素社会実現のために導入可能な施策を提示するとともに、それら施策を導入した場合の効果を明らかにします。また、地球温暖化防止計画を策定する自治体の温暖化防止政策の確立のため、評価手法を体系化し、データベースづくり、解析手法の標準化を行い、削減目標・シナリオ・ロードマップの合意形成・政策運営の方法を示します。

このため、名古屋都市圏において 2050 年までに CO_2 排出量の大幅削減を達成するための方策を提示し、行政・産業界・市民団体などの専門家を集めたパネル会議によってその実現可能性を検証します。また、長期間にわたる都市整備にともなう累積的な CO_2 排出量を域外に及ぼす効果も含めて分析・評価する都市シミュレーターを開発するとともに、世界のさまざまな都市のデータを総合化して都市類型別に効果的な対策の在り方をとりまとめます。これらの研究成果は、諸外国の研究者との国際ワークショップ開催などを通じて、アジア等の途上国都市における対策樹立に役立てます。これにより、IPCC の温暖化対策研究への貢献、温暖化対策に関する国際的研究イニシアティブの強化、自治体の温暖化防止政策の支援、国際環境技術協力の推進等が期待できます。



地球環境研究総合推進費の共同研究者(蔡教授・中国)が中国国家自然科学賞を受賞

鶴田治雄(プログラムオフィサー)

中国科学院南京土壌研究所の、土壌と持続的農業に関する国家重点実験室（State Key Lab. of Soil and Sustainable Agriculture)のリーダーだった蔡祖聡(Cai Zucong)さん(現、同研究所 教授)と 4 人の共同研究者（邢光熹(Xing Guangxi)さん・徐华(Xu Hua)さん・颜晓元(Yan Xiaoyuan)さん・丁维新(Ding Wenxin)さん）が、1992 年より実施されてきた「中国湿地生態系における温室効果気体(メタンと亜酸化窒素)の排出とその抑制に関する研究」の成果が認められ、2008 年度の中国国家自然科学賞を受賞されました。全国のあらゆる自然科学分野から厳しい審査を経て選ばれたわずか 34 課題の研究成果の 1 つとして、中国国家科学技術省から公表され、2009 年 1 月 9 日に北京で授与式が行われました。

受賞された 5 名（左から，徐华さん，丁维新さん，蔡祖聡さん，邢光熹さん，颜晓元さん-2008 年 7 月 31 日南京で撮影）

授与式会場（人民大会堂）での蔡さん

蔡さんらは、前記の研究を、1992 年から中国科学アカデミーの競争的研究資金などにより開始されました。一方、日本では環境省の地球環境研総合推進費の中で 1990 年度から 2002 年度まで数回にわたり実施された、メタンと亜酸化窒素の発生・抑制技術に関する一連の総合研究（課題代表者は陽捷行前農業環境研究所理事長と稲森悠平前国立環境研究所総合研究官）のなかのサブテーマ、「農耕地におけるメタン・亜酸化窒素の発生・抑制技術」の共同研究者として 1992 年度から参加され、農業環境技術研究所（サブ課題代表者は筆者、鶴田治雄元温室効果ガスチーム長)とも共同研究をされました。蔡さんは、中国の水田と畑地および自然湿地からのメタンと亜酸化窒素の発生・抑制技術に関して精力的な調査研究を実施し、多くの論文を発表されてきました。この自然科学賞への申請書類には代表的な 10 篇の論文が提出されましたが、うち 8 篇は日本側の共同研究者も共著者となっています。

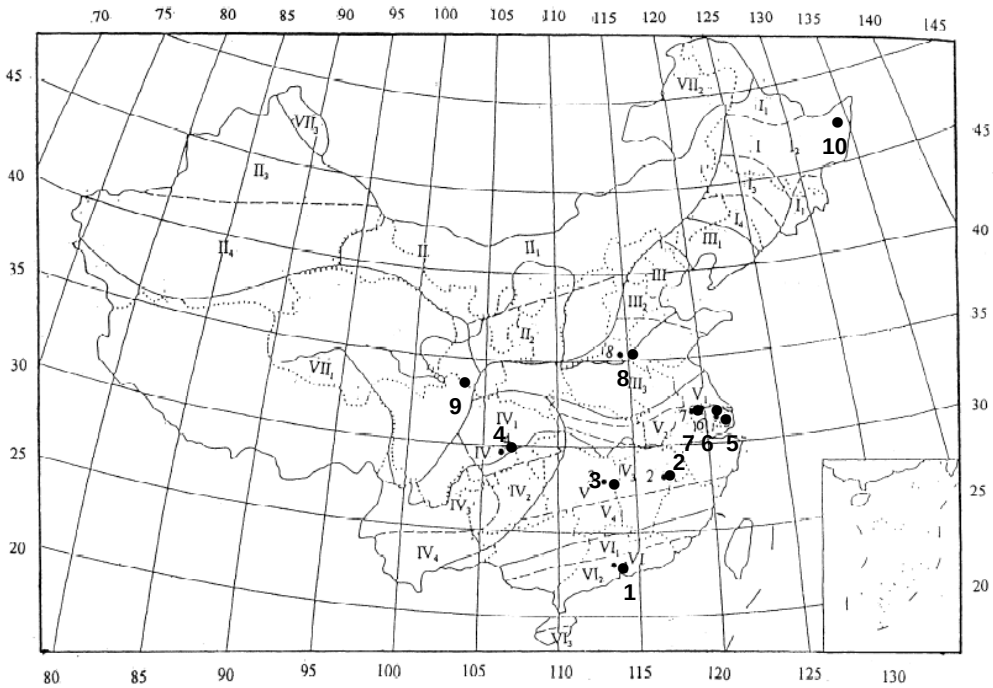
蔡さんに授与された国家自然科学賞証書

中国の水田面積は世界全体の水田の約 1/4 を占めており、世界の水田からの温室効果ガス発生量に占める割合が大きいと推察されています。そのため、水田からのメタン発生に関する研究は、既に 1980 年代から実施されていました。当時、新進気鋭の若き研究者であった蔡さんらは、中国全土の主要な水田の 8 地点（図 1～8 地点）において各地域の研究者の協力のもと、異なる環境下での水田からのメタン（および亜酸化窒素）のフラ

ックス測定を行いました。その結果、水稲栽培期間中の年間メタン発生量は 1.6～148gCH_4 m^{-2} と地点によって 100 倍も異なること、また、重慶でのメタンフラックスの年間測定から、非栽培期間中の水田の土壌水分量が、翌年の水稲栽培期間中のメタン発生量を制御する主要因の一つであることなど、新たな研究成果を次々と発表しました。さらに、それらのフラックスデータや発生要因の解析結果をもとに、中国の全水田におけるメタンの総発生量の推定を行うとともに、句容や南京でのフラックス測定からメタンと亜酸化窒素の発生がトレードオフの関係にあることなどを明らかにし、この分野の研究に大きく貢献しました。筆者は、共同研究者として中国に出張するたび、蔡さんらと現地での調査に参加するとともに、データとその結果について夜遅くまでホットな議論を続けたことなど、今でも印象深く覚えています。

一方、これらの人工的な湿地である水田ではなく、四川省北部の青海チベット高原（図-9）と北東部の三江平原（図-10）に存在する自然湿地からのメタン発生に関する測定も実施され、とくに三江平原では、湿地に繁茂している植生のメタン発生に及ぼす影響や、湿地が農耕地に変換され、どのようにメタンと亜酸化窒素の発生が変化したか及びその要因など、自然湿地の土地利用変化が温室効果ガスの発生・吸収に与える影響について、蔡さんらは初めて詳細に明らかにしました。

この中国国家自然科学賞に外国との共同研究成果を中心にした内容で応募するためには、外国の共同研究者の証明書(Certificate)が必要でした。蔡さんらのグループは日本だけでなく、これまでにアメリカやドイツ、タイ、フィリピン、北アイルランドの研究者ともいろいろなテーマで共同研究をされていました。その中で、蔡さんからの依頼を受けた、当時はアメリカ農務省の研究者であったアービン・モジア氏（IPCC でも活躍された世界的な研究者）と筆者が、それぞれの立場で証明書を作成しました。なお、筆者の証明書の骨子は「この研究は、中国側の研究者が独立に調査研究を計画し、調査し、解析して結論を導き出してこれらの論文にまとめた内容であり、日本側の研究者とも綿密な研究打ち合わせが適宜行われた。その成果は、世界のこの分野の研究の発展に大きく貢献するとともに、推進費の本研究課題で得られた全成果のなかでも大きな貢献をした」というものです。



図：蔡さんらにより実施された中国での水田と自然湿地での温室効果ガス発生の調査地点

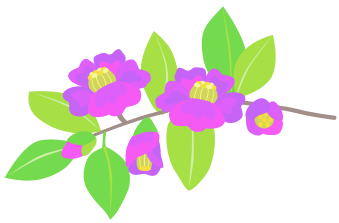
1.広州、2.鷹潭、3.長沙、4.重慶、5.蘇州、6.句容、7.南京、8.封丘、9.青海チベット高原、10.三江平原（I：北東部一期作、II：北西部一期作、III：北部一期作 IV.：南西高原一期作および二期作、V.：中部一期作および二期作、VI：南部二期作、VII：非栽培地域）

蔡さんらのグループは引き続き、推進費の S-2 課題「陸域生態系の活用・保全による温室効果ガスシンクソース制御技術の開発」（2003～2007 年度）にも共同研究者として参加され、(独)農業環境技術研究所（サブ課題代表者は、八木一行 温室効果ガス RP リーダー）と共同研究を実施しました。また、2007 年度ノーベル平和賞を受賞した IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表した第 4 次報告書(AR4,2007 年)では、第 3 部「緩和策」の第 8 章「農業」において主要執筆者の 1 人として活躍されています。

このように、中国で蔡さんらが実施された研究が非常に高く評価されたことは、地球環境研究総合推進費のもとで一緒に長い間研究してきた筆者として、非常に喜ばしいことですので、ここに紹介させていただきました。

提出された論文

1. Zucong Cai, Haruo Tsuruta, Ming Gao, Hua Xu and Chaofu Wei (2003) Options for mitigating methane emission from a permanently flooded rice field. *Global Change Biology*, **9**, 37-45.
2. Zucong Cai, Guangxi Xing, Xiaoyuan Yan, Hua Xu, Haruo Tsuruta, Kazuyuki Yagi, and Katsuyuki Minami (1997) Methane and nitrous oxide emissions from rice paddy fields as affected by nitrogen fertilizers and water management. *Plant and Soil*, **196**, 7-14.
3. G.X. Xing (1998) N_2O emission from cropland in China. Nutrient Cycling in Agroecosystems, **52**, 249–254.
4. Hua, X. Guangxi, X., Z. C. Cai, H. Tsuruta (1997) Nitrous oxide emissions from three rice paddy fields in China. *Nutrient Cycling in Agroecosystems*, **49**, 23-28.
5. X. Yan, S. Shi, L. Du, G. Xing (2000) Pathways of N_2O emission from rice paddy soil. *Soil Biology & Biochemistry*, **32**, 437-440.
6. Weixin Ding, Zucong Cai, Haruo Tsuruta, Xiaoping Li. (2003) Key factors affecting spatial variation of methane emissions from freshwater marshes, *Chemosphere*, **51**, 167-173.
7. Cai ZC, Xing GX, Shen GY, Xu H, Yan XY, Tsuruta H (1999) Measurements of CH_4 and N_2O emissions from rice fields in Fengqiu, China. *Soil Sci. Plant Nutr*., **45**, 1-13.
8. Cai ZC, Tsuruta H, Minami K (2000) Methane emissions from rice fields in China: Measurements and influencing factors. *J. Geophysi. Res*., **105**, 17231-17242.
9. Weixin Ding, Zucong Cai and Haruo Tsuruta (2004) Cultivation, nitrogen fertilization, and set-aside effects on methane uptake in a drained marsh soil in Northeast China. Global Change Biology, **10**, 1801–1809.
10. Weixin Ding, Zucong Cai, Haruo Tsuruta, Xiaoping Li (2002) Effect of standing water depth on methane emissions from freshwater marshes in northeast China. *Atmospheric Environment*, **36**, 5149-5157.



ASSOCIATION OF INTERNATIONAL RESEARCH INITIATIVES FOR ENVIRONMENTAL STUDIES

業務日誌　（2009年1月）

1/5(月)：仕事初め
1/6(火)：地球推進費担当課題のアドバイザリーボード会合に出席(東京)
1/7(水)：技術推進費 現地ヒアリング(小田原)
1/8(木)：地球推進費担当課題のアドバイザリーボード会合に出席(東京)
1/9(金)：会誌編集委員会開催
1/14(水)：地球推進費担当課題のアドバイザリーボード会合に出席(名古屋)，(東京)
技術推進費現地ヒアリング(東京)
追跡評価業務ヒアリング（秦野）
1/15(木)：航空機観測研究打合せに出席
1/15(木),16(金)：地球推進費担当課題のシンポジウム,公開フォーラム及びアドバイザリーボード会合に出席(大阪)
1/16(金)：技術推進費自然環境分科会に出席
文部科学省 21 世紀気候変動予測革新プログラム成果発表会に出席
1/19(月)：地球推進費第 1 研究分科会に出席
技術推進費現地ヒアリング(西宮)
1/20(火)：地球推進費担当課題のアドバイザリーボード会合に出席（東京）
技術推進費 現地ヒアリング(岡崎)
1/21(水)：技術推進費 水・土壌分科会に出席
追跡評価業務ヒアリング（横浜）
1/22(木)：追跡評価業務ヒアリング（京都）
1/23(金)：技術推進費ナノテクノロジー環境分科会に出席
温暖化対策技術成果発表会に出席
1/26(月)：追跡評価業務ヒアリング（神戸）
1/27(火)：技術推進費大気・都市及び循環型社会分科会に出席
追跡評価業務ヒアリング（東京）
1/29(木)：技術推進費 健康リスク評価分科会に出席
1/30(金)：地球推進費第 4 研究分科会に出席
追跡評価業務ヒアリング（つくば）

＊ 地球推進費：地球環境研究総合推進費
技術推進費：環境技術開発等推進費

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

AIRIES NEWS

編集・発行
社団法人国際環境研究協会
（日本学術会議協力学術研究団体）

〒110-0005 東京都台東区上野 1-4-4
TEL：03-5812-2105
FAX：03-5812-2106
E-mail：airies@airies.or.jp
Homepage：http://www.airies.or.jp